

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 大阪府

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

大阪市	2	交野市	32
堺市	3	大阪狭山市	33
岸和田市	4	阪南市	34
豊中市	5	島本町	35
池田市	6	豊能町	36
吹田市	7	能勢町	37
泉大津市	8	忠岡町	38
高槻市	9	熊取町	39
貝塚市	10	田尻町	40
守口市	11	岬町	41
枚方市	12	太子町	42
茨木市	13	河南町	43
八尾市	14	千早赤阪村	44
泉佐野市	15		
富田林市	16		
寝屋川市	17		
河内長野市	18		
松原市	19		
大東市	20		
和泉市	21		
箕面市	22		
柏原市	23		
羽曳野市	24		
門真市	25		
摂津市	26		
高石市	27		
藤井寺市	28		
東大阪市	29		
泉南市	30		
四條畷市	31		

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	830,966人 829,636人 0.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	政令指定都市
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	835,492人 833,694人 0.2%	区分	17年国調	12年国調	27	1403	大阪府	堺市
		歳入の状況 (単位千円・%)			第1次	1,971	1,778	面積(km ²)	149.99	地方交付税種地	1-7
					第2次	94,927	110,870	人口密度(人)	5,540	区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
					第3次	258,927	258,483			歳入総額 298,571,347 294,755,299	
					市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額 294,891,756 292,392,270	
					区分 収入済額 構成比 超過課税分					歳入歳出差引 3,679,591 2,363,029	
					普通税 118,801,705 89.7 1,421,742					翌年度に繰越すべき財源 2,706,470 1,327,654	
					法定普通税 118,801,705 89.7 1,421,742					実質収支 973,121 1,035,375	
					市町村民税 58,604,291 44.2 1,421,742					単年度収支 -62,254 269,712	
					個人均等割 1,063,765 0.8					積立金 - -	
					所得割 44,417,688 33.5					繰上償還金 1,257,730 427,115	
					法人均等割 2,190,224 1.7					積立金取崩し額 - -	
					法人税割 10,932,614 8.3					実質単年度収支 1,195,476 696,827	
					固定資産税 53,948,908 40.7					区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					うち純固定資産税 53,040,223 40.0					一般職員 4,102 14,139,820 3,447	
					軽自動車税 760,857 0.6					うち技能労務員 285 1,062,340 3,728	
					市町村たばこ税 5,487,649 4.1					教育公務員 363 1,233,810 3,399	
					鉦産税 - -					消防職員 936 3,166,340 3,383	
					特別土地保有税 - -					臨時職員 - -	
					法定外普通税 - -					合計 5,401 18,539,970 3,433	
					目的税 13,638,852 10.3					一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					法定目的税 13,638,852 10.3					議員公務災害 × し尿処理 市区町村長 1 20.01.01 11,900	
					事業所得税 3,402,948 2.6					非常勤公務災害 × ごみ処理 副市区町村長 3 20.01.01 9,900	
					都市計画税 10,235,904 7.7					退職手当 × 火葬場 × 収入役 - - -	
					水利地益税等 - -					事務機共同 × 常備消防 × 教育長 1 20.01.01 8,600	
					法定外目的税 - -					税務事務 × 小学校 × 議会議長 1 20.01.01 9,500	
					旧法による税 - -					老人福祉 × 中学校 × 議会副議長 1 9.04.01 8,500	
					合計 132,440,557 100.0 1,421,742					伝染病 × その他 議会議員 50 9.04.01 7,800	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
					区 分 決算額(A) 構成比					基準財政収入額 110,722,615 110,234,462	
					(A)のうち 普通建設事業費					基準財政需要額 133,947,614 135,576,563	
					(A)のうち 充当一般財源等					標準税収入額等 144,792,750 144,482,207	
					議会費 1,213,332 0.4					標準財政規模 174,081,228 176,300,349	
					総務費 29,805,916 10.1					財政力指数 0.81 0.80	
					民生費 115,255,814 39.1					実質収支比率(%) 0.6 0.5	
					衛生費 24,717,424 8.4					経常一般財源等比率(%) 97.8 98.3	
					労働費 321,025 0.1					公債費負担比率(%) 15.8 15.2	
					農林水産業費 1,066,469 0.4					健全化判断比率	
					商工費 5,254,492 1.8					実質赤字比率(%) - -	
					土木費 46,743,065 15.9					連結実質赤字比率(%) - -	
					消防費 10,345,068 3.5					実質公債費比率(%) 6.9 7.1	
					教育費 28,366,964 9.6					将来負担比率(%) 81.1 70.7	
					災害復旧費 - -					積立金 財調 - -	
					公債費 31,802,187 10.8					減価 693,438 714,830	
					諸支出費 - -					現在高 特定目的 35,199,510 35,737,564	
					前年度繰上充用金 - -					地方債現在高 275,872,181 278,034,384	
					歳出合計 294,891,756 100.0 34,355,048 194,934,322					（債務負担行為） 物件等購入 150,304,074 149,107,497	
					経常経費充当一般財源等計 166,421,359千円					（支出予定額） 保証・補償 - -	
					経常収支比率 94.6% 97.7%					その他 3,577,062 1,464,594	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					取益事業収入 2,523,130 2,570,189	
					歳入一般財源等 198,265,170千円					土地開発基金現在高 6,956,720 6,880,948	
					国会 合計 32,584,376					合計 98.2 95.4 98.3 95.3	
					国民健康保険 2,278,000					市町村民税 98.0 95.3 98.0 95.6	
					国民健康保険 6,382,471					純固定資産税 98.2 95.2 98.4 94.6	
					国民健康保険 13,866,053						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	101,616人 101,516人 0.1%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	102,320人 102,193人 0.1%	区 分	17年国調	12年国調	27	2043		
					第1次	560	528	大阪府	池田市	地方交付税種地	2-8
						1.2	1.1				
						10,260	11,888				
						21.8	24.5				
						35,073	34,932				
						74.4	72.0				
					市町村税の状況(単位千円・%)						
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分			
					普 通 税	16,435,992	92.2	405,104			
					法 定 普 通 税	16,435,992	92.2	405,104			
					市 町 村 民 税	9,755,526	54.7	405,104			
					個 人 均 等 割	139,641	0.8	-			
					所 得 割	7,151,273	40.1	-			
					法 人 均 等 割	273,014	1.5	47,140			
					法 人 税 割	2,191,598	12.3	357,964			
					固 定 資 産 税	6,103,474	34.2	-			
					うち純固定資産税	6,047,669	33.9	-			
					軽自動車税	72,771	0.4	-			
					市町村たばこ税	504,221	2.8	-			
					鉦産税	-	-	-			
					特別土地保有税	-	-	-			
					法定外普通税	-	-	-			
					目 的 税	1,394,929	7.8	-			
					法 定 目 的 税	1,394,929	7.8	-			
					入 湯 税	6,860	0.0	-			
					事 業 所 税	-	-	-			
					都 市 計 画 税	1,388,069	7.8	-			
					水 利 地 益 税 等	-	-	-			
					法 定 外 目 的 税	-	-	-			
					旧法による税	-	-	-			
					合 計	17,830,921	100.0	405,104			
					目的別歳出の状況(単位千円・%)						
					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等	
					議 会 費	408,144	1.2	-		408,144	
					総 務 費	4,783,703	13.7	260,326		3,001,612	
					民 生 費	10,834,320	31.0	1,527,031		5,424,578	
					衛 生 費	3,382,179	9.7	34,792		3,039,998	
					労 働 費	25,461	0.1	-		23,730	
					農 林 水 産 業 費	63,095	0.2	12,938		50,630	
					商 工 費	477,692	1.4	-		126,674	
					土 木 費	5,984,089	17.1	371,691		2,163,182	
					消 防 費	1,042,696	3.0	39,498		999,012	
					教 育 費	4,139,227	11.9	732,173		3,098,932	
					災 害 復 旧 費	-	-	-		-	
					公 債 費	3,777,765	10.8	-		3,777,765	
					諸 支 出 費	-	-	-		-	
					前年度繰上充用金	-	-	-		-	
					歳 出 合 計	34,918,371	100.0	2,978,449		22,114,257	
					公 合 計	4,305,976	国会	実 質 収 支		-611,688	
					病 院	1,053,635	国民	再 差 引 収 支		-817,724	
					下 水 道	852,622	健 計	加 入 世 帯 数 (世 帯)		15,868	
					駐 車 場 整 備	6,424	康 保	被 保 険 者 数 (人)		27,501	
					上 水 道	3,621	の 状	被 保 険 者 1 人 当 り		86	
					の 他	717,361	況	保 険 料 (料) 収 入 額		84	
					歳 入 一 般 財 源 等	22,927,207	業 況	保 険 給 付 費		249	
					繰 上 充 用 金	-				-	
					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	19,944,932	千 円			-	
					経 常 収 支 比 率	97.9%	102.2%			-	
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-			-	
					歳 入 一 般 財 源 等	22,927,207	千 円			-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	118,695人 119,246人 -0.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	118,780人 119,109人 -0.3%	区 分	17年国調	12年国調	27	2221						
					第 1 次	702 1.3	766 1.4	面積 (km ²)	26.44	大阪府	羽曳野市	地方交付税種地	2-9		
					第 2 次	14,556 27.8	17,133 31.7	人口密度 (人)	4,489						
					第 3 次	35,692 68.1	35,119 65.0	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧新産×	収	歳入総額	34,243,078	35,387,983			
					区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×	歳出総額	34,112,523	35,054,389			
					普 通 税	12,503,710	91.6	87,606	低開発×	歳入歳出差引	130,555	333,594			
					法定普通税	12,503,710	91.6	87,606	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	67,574	78,078			
					市町村民税	6,693,915	49.0	87,606	山振×	実質収支	62,981	255,516			
					個人均等割	150,026	1.1	-	過疎×	単年度収支	-192,535	56,705			
					所得割	5,797,307	42.5	-	首都×	積立金	256,177	203,546			
					法人均等割	195,685	1.4	-	近畿×	繰上償還金	-	37,171			
					法人税割	550,897	4.0	87,606	中×	積立金取崩し額	253,000	-			
					固定資産税	5,065,427	37.1	-	市町村圏×	実質単年度収支	-189,358	297,422			
					うち純固定資産税	5,024,058	36.8	-	財政再建×	一般職員	506	1,700,600	3,361		
					軽自動車税	129,946	1.0	-	指数表選定×	うち技能労務員	6	24,380	4,063		
					市町村たばこ税	614,422	4.5	-	財源超過×	教育公務員	51	159,420	3,126		
					鉦産税	-	-	-		消防職員	-	-	-		
					特別土地保有税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
					法定外普通税	-	-	-		合 計	557	1,860,020	3,339		
					目的税	1,148,293	8.4	-		一部事務組合加入の状況					
					法定目的税	1,148,293	8.4	-		議員公務災害×	し尿処理	市区町村長	1	17.07.01	8,415
					入湯税	28,851	0.2	-		非常勤公務災害×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.07.01	7,084
					事業所税	-	-	-		退職手当×	火葬場×	収入役	-	17.07.01	-
					都市計画税	1,119,442	8.2	-		事務機共同×	常備消防	教育長	1	17.07.01	6,440
					水利地益税等	-	-	-		税務事務×	小学校×	議会議長	1	19.04.01	7,000
					法定外目的税	-	-	-		老人福祉×	中学校×	議会副議長	1	19.04.01	6,500
					旧法による税	-	-	-		伝染病×	その他	議会議員	18	19.04.01	6,000
					合 計	13,652,003	100.0	87,606							
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
					区 分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	11,112,314	11,082,556			
					議 会 費	290,841	0.9	-	290,841	基準財政需要額	17,959,497	18,102,501			
					総務費	4,189,573	12.3	190,731	3,247,643	標準税収入額等	14,434,316	14,440,979			
					民生費	14,291,611	41.9	452,267	7,587,159	標準財政規模	22,237,728	22,452,450			
					衛生費	2,578,366	7.6	10,931	2,519,182	財政力指数	0.62	0.61			
					労働費	47,837	0.1	-	45,856	実質収支比率(%)	0.3	1.1			
					農林水産業費	144,997	0.4	36,988	140,823	経常一般財源等比率(%)	96.1	96.3			
					商工費	88,741	0.3	1,596	86,976	公債費負担比率(%)	17.7	17.3			
					土木費	3,721,293	10.9	1,278,058	2,605,954	健全化判断比率	-	-			
					消防費	1,140,202	3.3	19,681	1,119,808	連結実質赤字比率(%)	-	-			
					教育費	3,009,523	8.8	359,062	2,640,625	実質公債費比率(%)	8.5	8.2			
					災害復旧費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	163.4	184.7			
					公債費	4,523,330	13.3	-	4,401,111	積立金	600,495	597,318			
					諸支出費	86,209	0.3	86,209	86,209	減債	72,169	72,092			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	976,150	938,951			
					歳出合計	34,112,523	100.0	2,435,523	24,772,187	地方債現在高	46,761,838	47,761,240			
					経常経費充当一般財源等計	5,142,269				(債務負担行為額)	7,815,919	9,292,501			
					21,594,478千円					物件等購入保証・補償	-	-			
					経常収支比率	96.7%	101.1%			その他	849,799	683,721			
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					土地開発基金現在高	1,769,476	1,855,685			
					歳入一般財源等	24,898,535千円				徴収率(%)	97.2	92.0			
					24,898,535千円					現・計	97.3	93.0			
					歳入一般財源等	24,898,535千円				市町村民税	97.3	93.0			
					24,898,535千円					純固定資産税	96.7	90.4			
					歳入一般財源等	24,898,535千円				国庫支出金	90	91.2			
					24,898,535千円					保険給付費	232				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	131,706人 135,648人 -2.9%	産業構造			都道府県名 27 大阪府	団体名 2230 門真市	市町村類型 -2 地方交付税種地 2-9								
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	128,908人 129,677人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 12.28	人口密度(人) 10,725									
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	168 0.3	176 0.3	指定団体等 の指定状況	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	20,647 34.0	25,932 38.5		収入 支出 状況	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	44,973,275	45,353,732	44,824,506	45,304,224				
地方譲与税	19,887,428	44.2	18,061,403	71.2	第3次	38,632 63.6	40,788 60.6				旧新産 ×	148,769	49,508	101,345	24,376			
地方割交付金	239,096	0.5	239,096	0.9	市町村税の状況(単位千円・%)						旧工特 ×	47,424	25,132	22,292	-21,087			
配当割交付金	95,640	0.2	95,640	0.4	区分	収入	済額	構成比			超過課税分	山振 ×	20,805	30,342	-	-		
					普通税	18,057,874	90.8	324,364		近畿 ×	780,000	1,399,300	-1,390,045					
					法定普通税	18,057,874	90.8	324,364		中部 ×	-736,903	-1,390,045						
					市町村民税	7,798,240	39.2	324,364		市町村圏 ×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					個人均等割	162,909	0.8	-		財政再建 ×	一般職員	766	3,067,430	4,004				
					所得割	5,688,449	28.6	-		指数表選定 ×	うち技能労務員	223	870,030	3,901				
					法人均等割	428,725	2.2	72,583		財源超過 ×	教育公務員	35	143,230	4,092				
					法人税割	1,518,157	7.6	251,781			消防職員	-	-	-				
					固定資産税	9,054,318	45.5	-			臨時職員	-	-	-				
					うち純固定資産税	8,936,811	44.9	-			合計	801	3,210,660	4,008				
					軽自動車税	105,797	0.5	-		一部事務組合加入の状況								
					市町村たばこ税	1,099,519	5.5	-		議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	20.04.01	7,200			
					鉾産税	-	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ×	副市区町村長	2	20.04.01	6,800			
					特別土地保有税	-	-	-		退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-	-			
					法定外普通税	-	-	-		事務機共同 ×	常備消防 ×	教育長	1	20.04.01	6,375			
					目的税	1,829,554	9.2	-		税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	21.04.01	6,660			
					法定目的税	1,829,554	9.2	-		老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	21.04.01	6,345			
					入湯税	3,529	0.0	-		伝染病 ×	その他	議会議員	20	21.04.01	5,940			
					事業所税	-	-	-		区分								
					都市計画税	1,826,025	9.2	-		平成20年度(千円)					平成19年度(千円)			
					水利地益税等	-	-	-		基準財政収入額					15,520,502	15,439,220		
					法定外目的税	-	-	-		基準財政需要額					20,471,735	20,411,621		
					旧法による税	-	-	-		標準税収入額等					20,277,256	20,184,656		
					合 計	19,887,428	100.0	324,364		標準財政規模					26,287,412	26,249,209		
					目的別歳出の状況(単位千円・%)					(A)のうち 普通建設事業費					(A)の 充當一般財源等	財政力指数	0.76	0.76
					議会費	382,088	0.9	-		健全化判断比率					実質赤字比率(%)	-	-	
					総務費	5,103,592	11.4	382,043		連結実質赤字比率(%)					14.78	16.63		
					民生費	20,880,539	46.6	35,783		実質公債費比率(%)					7.0	8.6		
					衛生費	2,991,938	6.7	121,794		将来負担比率(%)					91.4	128.4		
					労働費	86,285	0.2	20,074		積立金					1,463,102	2,222,297		
					農林水産業費	33,472	0.1	86,060		減価					1,212	1,210		
					商工費	105,188	0.2	32,396		現在高					2,189,016	1,427,362		
					土木費	4,626,497	10.3	102,940		地方債現在高					43,154,445	44,260,231		
					消防費	1,951,998	4.4	1,073,026		(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償					-	-		
					教育費	3,536,529	7.9	4,778		その他					4,752,161	4,290,878		
					災害復旧費	-	-	1,936,976		実質的なもの					4,226,326	4,457,237		
					公債費	5,126,380	11.4	3,141,178		収益事業収入 土地開発基金現在高					-	-		
					諸支出費	-	-	153,064		徴収率(%)					現・計	97.1 88.9	96.8 89.4	
					前年度繰上充用金	-	-	4,778		市町村民税					95.8 87.4	96.0 90.5		
					歳出合計	44,824,506	100.0	1,409,519		国庫支出金					97.7 88.9	97.2 87.9		
					経常経費充當一般財源等計	5,722,637	国会 民計 健康 保険 状況	2,248,595		被保険者数(人)					76	95		
					26,624,904千円	1,678,000	国民健康保険状況	76		被保険者1人当り					223	223		
					経常収支比率	20,613		76		実質収支					-5,764,948	-7,527,083		
					100.8%	-		76		再差引収支					26,055	26,055		
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-		76		加入世帯数(世帯)					46,268	46,268		
					歳入一般財源等	29,441,734千円		76		被保険者数(人)					76	95		
					29,441,734千円	1,775,429		76		保険料(料)収入額					95	95		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成 20 年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	65,780人 66,806人 -1.5%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 3	
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分	17年国調	12年国調	27	2264	大阪府 藤井寺市	2-8	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	149 0.5	129 0.4	面積 (km ²)	8.89		人口密度 (人)	7,399
第 2 次	8,281 28.5		10,051 32.5		第 3 次	19,974 68.8	20,674 66.9	指定団体等 の指定状況	収入総額		18,228,115	17,924,598
第 3 次					市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				収入総額	18,383,064	18,463,678	
区 分				区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	歳入歳出差引	-154,949	-539,080	
				普 通 税	7,589,783	91.0	56,803	旧工特	翌年度に繰越すべき財源	28,144	17,185	
				法 定 普 通 税	7,589,783	91.0	56,803	低開発	実質収支	-183,093	-556,265	
				市 町 村 民 税	4,070,689	48.8	56,803	旧産炭	単年度収支	373,172	-469,893	
				個 人 均 等 割	83,819	1.0	-	山 振	積立金	1,477	1,698	
				所 得 割	3,493,267	41.9	-	過 疎	繰上償還金	334	-	
				法 人 均 等 割	140,900	1.7	-	首 都	積立金取崩し額	-	-	
				法 人 税 割	352,703	4.2	56,803	近 畿	実質単年度収支	374,983	-468,195	
				固 定 資 産 税	3,112,090	37.3	-	中 部				
				う ち 純 固 定 資 産 税	3,081,321	36.9	-	市 町 村 圏				
				軽自動車税	59,451	0.7	-	財 政 再 建	一 般 職 員	386	1,301,400	3,372
				市町村たばこ税	347,553	4.2	-	指 数 表 選 定	う ち 技 能 労 務 員	74	249,930	3,377
				鉬産税	-	-	-	財 源 超 過	教 育 公 務 員	34	118,950	3,499
				特別土地保有税	-	-	-		消 防 職 員	-	-	-
				法定外普通税	-	-	-		臨 時 職 員	-	-	-
				目 的 税	753,046	9.0	-		合 計	420	1,420,350	3,382
				法 定 目 的 税	753,046	9.0	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
				入 湯 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	1	21.04.01	8,930
				事 業 所 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	ご み 処 理	2	21.04.01	7,790
				都 市 計 画 税	753,046	9.0	-	退 職 手 当	火 葬 場	-	-	-
				水 利 地 益 税 等	-	-	-	事 務 機 共 同	常 備 消 防	1	21.04.01	6,935
				法 定 外 目 的 税	-	-	-	税 務 事 務	小 学 校	1	20.10.01	5,800
				旧 法 に よ る 税	-	-	-	老 人 福 祉	中 学 校	1	20.10.01	5,400
				合 計	8,342,829	100.0	56,803	伝 染 病	そ の 他	16	20.10.01	5,200
							基 準 財 政 収 入 額	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
							基 準 財 政 需 要 額	基 準 財 政 需 要 額		6,684,696	6,722,065	
							標 準 税 収 入 額 等	標 準 税 収 入 額 等		9,906,313	9,805,731	
							標 準 財 政 規 模	標 準 財 政 規 模		8,684,633	8,779,163	
							財 政 力 指 数	財 政 力 指 数		12,463,772	12,445,893	
							実 質 収 支 比 率 (%)	実 質 収 支 比 率 (%)		0.69	0.68	
							経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)		-1.5	-4.5	
							公 債 費 負 担 比 率 (%)	公 債 費 負 担 比 率 (%)		95.6	95.2	
							健 全 化 判 断 比 率	健 全 化 判 断 比 率		10.3	10.1	
							実 質 赤 字 比 率 (%)	実 質 赤 字 比 率 (%)		1.46	4.46	
							連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-	
							実 質 公 債 費 比 率 (%)	実 質 公 債 費 比 率 (%)		7.0	7.1	
							将 来 負 担 比 率 (%)	将 来 負 担 比 率 (%)		71.0	75.7	
							積 立 金	積 立 金		151,307	149,830	
							減 価 償 却 費	減 価 償 却 費		2,466	2,456	
							現 在 高	現 在 高		796,461	800,441	
							地 方 債 現 在 高	地 方 債 現 在 高		11,753,344	11,892,769	
							(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償		16,800	18,000	
							現行市町村民税	現行市町村民税		-	-	
							その他実質的なもの	その他実質的なもの		383,066	105,491	
							収益事業収入	収益事業収入		-	-	
							土地開発基金現在高	土地開発基金現在高		-	-	
							徴収率 (%)	徴収率 (%)		98.0 94.0	97.7 93.2	
							被保険者数(人)	被保険者数(人)		97.9 95.0	97.7 95.5	
							被保険者1人当り	被保険者1人当り		97.9 92.5	97.6 90.4	
							保険料(料)収入額	保険料(料)収入額		93	89	
							国庫支出金	国庫支出金		89	-	
							保険給付費	保険給付費		237	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	29,052人 30,125人 -3.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2										
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	29,382人 29,377人 0.0%	区分	17年国調	12年国調	27	3015	大阪府	島本町	地方交付税種地	2-8								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	109	81	面積(km ²)		16.78		人口密度(人)		1,731							
					第2次	3,248	3,794	指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
					第3次	24.3	27.7	旧新産×		歳入総額		8,539,616		10,141,880							
					市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×		歳出総額		8,502,099		10,118,779							
					区分			低開発×		歳入歳出差引		37,517		23,101							
					普通税			旧産炭×		翌年度に繰越すべき財源		12,729		-							
					法定普通税			山振×		実質収支		24,788		23,101							
					市町村民税			過疎×		単年度収支		1,687		1,851							
					個人均等割			首都×		積立金		26,145		15,568							
					所得割			近畿×		繰上償還金		-		-							
					法人均等割			中×		積立金取崩し額		216,463		544,058							
					法人税割			市町村圏×		実質単年度収支		-188,631		-526,639							
					固定資産税			財政再建×		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
					うち純固定資産税			指数表選定×		一般職員		166		545,040		3,283					
					軽自動車税			財源超過×		うち技能労務員		9		37,440		4,160					
					市町村たばこ税					教育公務員		9		34,380		3,820					
					鉦産税					消防職員		38		122,610		3,227					
					特別土地保有税					臨時職員		-		-		-					
					法定外普通税					合計		213		702,030		3,296					
					目的税					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					法定目的税					議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		21.04.21		8,000	
					入湯税					非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長		1		21.04.21		7,050	
					事業所税					退職手当×		火葬場×		収入役		-		-		-	
					都市計画税					事務機共同×		常備消防×		教育長		1		21.04.21		6,550	
					水利地益税等					税務事務×		小学校×		議会議長		1		10.04.01		3,950	
					法定外目的税					老人福祉×		中学校×		議会副議長		1		10.04.01		3,500	
					旧法による税					伝染病×		その他		議会議員		14		10.04.01		3,300	
					合計			4,918,120		100.0		140,799		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額		3,728,543		3,637,635							
					区			決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政需要額		4,421,057		4,423,597	
					区			決算額		構成比		普通建設事業費		充当一般財源等		標準税収入額等		4,845,661		4,750,661	
					人件費			2,421,418		28.5		-		-		標準財政規模		5,812,626		5,823,799	
					うち職員給			1,454,186		17.1		144,973		1.7		財政力指数		0.84		0.82	
					扶助費			1,190,629		14.0		1,413,113		16.6		実質収支比率(%)		0.4		0.4	
					公債費			1,293,646		15.2		2,500,774		29.4		経常一般財源等比率(%)		99.9		99.5	
					内元利償還金			1,293,574		15.2		841,335		9.9		公債費負担比率(%)		17.6		18.4	
					一時借入金(利息)			72		0.0		-		-		健全化判断比率		-		-	
					(義務的経費計)			4,905,693		57.7		75,640		0.9		農林水産業費		75,640		0.9	
					物件費			1,449,227		17.0		20,640		0.2		商工費		20,640		0.2	
					維持補修費			87,898		1.0		900,255		10.6		土木費		900,255		10.6	
					補助費等			332,938		3.9		363,429		4.3		消防費		363,429		4.3	
					うち一部事務組合負担金			2,036		0.0		942,960		11.1		教育費		942,960		11.1	
					繰出金			1,246,509		14.7		5,334		0.1		災害復旧費		5,334		0.1	
					積立金			34,364		0.4		1,293,646		15.2		公債費		1,293,646		15.2	
					投資・出資金・貸付金			54,978		0.6		-		-		諸支出費		-		-	
					前年度繰上充用金			-		-		8,502,099		100.0		歳出合計		8,502,099		100.0	
					投資的経費			390,492		4.6		1,268,195		国会		実質収支		159,907		-	
					うち人件費			13,885		0.2		550,000		国民計		再差引収支		49,643		-	
					普通建設事業費			385,158		4.5		21,686		健康		加入世帯数(世帯)		4,020		-	
					うち補助			74,532		0.9		-		保		被保険者数(人)		6,951		-	
					うち単独			310,626		3.7		-		険		国民健康保険		183,468		-	
					災害復旧事業費			5,334		0.1		-		状		の繰上		-		-	
					失業対策事業費			-		-		-		況		その他		513,041		-	
					歳入合計			8,502,099		100.0		7,071,569		千円		歳入一般財源等		7,071,569		千円	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度
決算状況

人 口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	17,586人 17,509人 0.4%	産 業 構 造		面積(km ²) 人口密度(人)	4.03 4,364	都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2																		
			17年国調	12年国調			27		3414			大阪府 忠岡町	地方交付税種地	2-8															
住台帳 民帳基本人口	21.3.31 20.3.31 増減率	17,690人 17,838人 -0.8%	第1次	61 0.8	54 0.7	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																			
歳入の状況(単位千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,432 31.8	3,026 38.3	第3次	5,129 67.1	4,820 60.9	収入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支	6,429,088 6,698,104 -269,016 3,657 -272,673 -274,719 1,100 - 1,100 -274,719	6,626,440 6,608,801 17,639 15,593 2,046 15,185 - - - 15,185																
市町村税の状況(単位千円・%)																													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税	法 定 普 通 税	市 町 村 民 税	個 人 均 等 割	所 得 割	法 人 均 等 割	法 人 税 産 税	固 定 資 産 税	う ち 純 固 定 資 産 税	軽自動車税	市町村たばこ税	鉨産税	特 別 土 地 保 有 税	法 定 外 普 通 税	目 的 税	法 定 目 的 税	入 湯 税	事 業 所 税	都 市 計 画 税	水 利 地 益 税 等	法 定 外 目 的 税	旧 法 に よ る 税	合 計			
				2,151,570	2,151,570	912,961	21,295	709,697	46,149	135,820	1,119,196	1,105,550	24,231	95,182	-	-	-	-	235,544	235,544	-	-	235,544	-	-	-	2,387,114	100.0	5,616
目的別歳出の状況(単位千円・%)																													
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 費	前年度繰上充用金	歳 出 合 計	国 会 費	実 質 収 支	再 差 引 収 支	加 入 世 帯 数 (世 帯)	被 保 険 者 数 (人)	保 險 税 (料) 収 入 額	被 保 険 者 1人当り	国 庫 支 出 金	保 険 給 付 費	
					107,706	615,978	1,496,979	920,710	17,017	21,432	13,022	726,090	276,926	479,989	-	2,022,255	-	-	-	6,698,104	1,110,176	-239,313	-258,294	3,026	5,464	90	87	234	
性質別歳出の状況(単位千円・%)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 費	前年度繰上充用金	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道	国 民 健 康 保 険 事 業 費	国 民 健 康 保 険	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等		
					28.7	107,706	615,978	1,496,979	920,710	17,017	21,432	13,022	726,090	276,926	479,989	-	2,022,255	-	-	-	4,275,577千円	1,110,176	570,848	31,496	297	170,083	5,486,201千円	5,755,217	
区 分 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)																													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 費	前年度繰上充用金	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	公 營 事 業 等 へ の 繰 出	合 計	下 水 道 病 院 上 水 道 工 業 用 水 道	国 民 健 康 保 険 事 業 費	国 民 健 康 保 険	歳 入 一 般 財 源 等	歳 入 一 般 財 源 等		
					110.9%	107,706	615,978	1,496,979	920,710	17,017	21,432	13,022	726,090	276,926	479,989	-	2,022,255	-	-	-	110.9%	1,110,176	570,848	31,496	297	170,083	5,486,201千円	5,755,217	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含み、
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

